

令和7年度 第1回堺市自殺対策連絡懇話会 議事録

- 1) 日時 令和7年9月4日（木） 14時00分～15時30分
- 2) 場所 堺市役所本館6階 A・B会議室
- 3) 出席 久保直樹構成員、十河充構成員、徳永和美構成員、中村芳昭構成員、平野孝典構成員、房村利香構成員、藤田聖子構成員、森下真衣構成員
- 4) 事務局 堺市健康福祉局健康部
精神保健課（安岡、木寺、山根、鈴木、木村）
こころの健康センター（中西、戸松、橋本）
- 5) 会議次第
 - 1 開会
 - 2 委員及び事務局職員紹介
 - 3 案件・報告
 - （1）座長等の選出について
 - （2）令和6年度自殺対策事業の実績報告について
 - （3）令和7年度堺市自殺対策事業の主な取組と今後の予定について
 - （4）こども・若者の自殺危機対応チーム事業及びライフリンクとの連携自治体事業について
 - （5）堺市自殺対策推進計画（第4次）について
 - （6）その他
 - 4 閉会
- 6) 議事等の内容
 - （1）座長等の選出について
委員の互選により、平野構成員が座長に選出。
その後、座長の指名により、徳永構成員が職務代理に選出。
 - （2）令和6年度自殺対策事業の実績報告について
事務局から、資料3-1、3-2について説明。

【意見内容等】
＜平野座長＞

ゲートキーパー研修だが、令和6年度は926人という非常に多くの方にご参加いただくことができた。大学生向けにも2回研修されたということだが、堺市が大学に行って研修したのか、それとも学生に来てもらって研修したのか、実施形態等について教えていただきたい。

<事務局>

実施形態としては、本市が大学に出向いて研修を行っている。昨年度は、関西大学堺キャンパス、帝塚山学院大学泉ヶ丘キャンパスにて研修を行った。

(3) 令和7年度堺市自殺対策事業の主な取組と今後の予定について
事務局から、資料4について説明。

【意見内容等】

<房村構成員>

大学生向けのゲートキーパー研修をされて感じたことを教えてほしい。また、教職員向けのゲートキーパー研修はあるのかも併せて聞きたい。

<事務局>

ゲートキーパーの一般的な内容に加え、少し学生向きに内容を変更し20代前後の方にも関係する話であることをお伝えしている。受講者のなかには、知人や身近な方が自死された経験を持つ方がいらっしゃる場合もある。そのような方には、話を聞くことでその際のことを思い出しつらくなってしまう方もおられるため、席を外してもらうなどの配慮をお願いしている。受講者のみなさんは熱心に受講している印象を持っている。

また、令和5年度は「CAPプログラム」という人権研修を行っている「えんばわめんと堺」の方を講師として招き、こどもの自殺をテーマに取り上げた研修を実施した。令和6年度はゲートキーパー研修を兼ねたような教職員も対象としたこどもの支援に関する研修を行った。

<平野座長>

自殺手段に対するアプローチをすることは大事だと言われており、マンションの安全対策のチラシをマンション管理者等に配布する取組は非常に素晴らしいアプローチだと思う。

この取組に関して教えていただきたい。堺市内のマンションや高い建物は、高いフェンスを設けていなかったり、屋上の施錠がされていないことが多いのか。それとも対策は行っているものの、飛び降りてしまわれる方も少なからずおられるということなのか、わかれば教えていただきたい。

<事務局>

本市で自殺未遂者支援を行っており、そのなかで高所からの飛び降りの事案が続いた時期があった。支援を行っていた職員が「マンションに鍵がかかっていればこんなことにならなかったのに。」と辛い思いをしたことがチラシを作るきっかけであった。

マンションの管理者に対策をお願いできないかと思い、分譲マンションの管理適正化の推進を担っている住宅施策推進課に相談をした。すると、年に1回マンションの管理者向けにセミナーを開催していることがわかり、そのセミナーでチラシの案内をさせていただくことになった。

なお、対策が不十分であるのか、または対策しているものの飛び降りてしまわれる方が少なからずおられるということなのかは不明である。

(4) こども・若者の自殺危機対応チーム事業及び、ライフリンクとの連携自治体事業について

①こども・若者の自殺危機対応チーム事業について

事務局から、資料5について説明。

【意見内容等】

<房村構成員>

リスクを感じている学校はタイムリーに助言が欲しいのではないかと思う。支援方針検討会議は2ヶ月に1回の開催でとのことだが、危機対応調整担当会議の頻度について教えてほしい。

<事務局>

危機対応調整担当は学校から要請を受けると早急に対応する。危機対応調整担当会議の開催頻度は決まっておらず、要請があれば専従コーディネーターが日程調整を行い、なるべく早い段階で学校へ聞取りを行い対応を進めたいと考えている。

<平野座長>

教職員向けの支援を行っている自治体は現時点でどのくらいあるのか。

<事務局>

令和5年度に大阪府、長野県、福井県、令和6年度に静岡市、岡山県、青森県、大分県、名古屋市、滋賀県、札幌市、北九州市、令和7年度の4月に大阪市と熊本市がチームを設置したと聞いている。

<平野座長>

県レベルで作っている自治体や政令市、市レベルで作っている自治体などがあり、関西では先進的な取組であることがわかった。

- ②ライフリンクとの連携自治体事業について
事務局から、資料6について説明があった。

【意見内容等】

<平野座長>

ライフリンクではどのような相談事業を行っているか教えていただきたい。

<事務局>

協定締結前に担当職員がライフリンクから事業説明を受け、また、見学会を実施していただいている。

見学会ではSNS相談の現場を見学した。社会福祉士や保健師など多職種の相談員が8名程度在席しており、相談員以外にも相談員の助言をするSVもいた。SVは各相談員がどのようなやりとりをしているかひとつの画面で確認できる体制をとっていた。

月8,000件程度の相談を受け、うち70%は30代までの人とのこと。電話であれば、電話している場面を他者から見られると途中で電話を切ってしまうこともあるが、SNSであればご自身のタイミングで返信できるところがメリットとの説明も受けた。

いまの若者はSNSを利用し情報発信や情報共有を行っている。少しでもライフリンクなどの相談窓口に繋がれば若者に対する自殺対策に寄与するのではないかと考えている。

- (5) 堺市自殺対策推進計画（第4次）について
事務局から、資料7-1～7-3について説明があった。

【意見内容等】

<平野座長>

複数回この調査を行ってきて、そのなかで堺市が重要と考えたり自殺対策に役に立っと思う知見があれば教えていただきたい。それを教えていただくと構成員に対してこの調査の中の重要項目をお伝えできると思う。

<事務局>

当初、自殺の調査をした際は、自殺という言葉が敬遠されていた。しかし、自殺者が3万人を超過し、その後2万人までに減少した。今であればこどもの自殺者数が増えているな

ど少しずつ話題になっている。そのなかで、「死にたくなるほど悩まれたことはあるか」「そう思うほど悩まれた原因は何か」というようなデータを収集できることが貴重なものではないかと考えている。

また、同時に依存症対策の調査を同時に行うことで回収率の増加を狙っており、データを積み重ねていくことが大事だと考えている。

<平野座長>

前回の調査でエナジードリンクをよく飲んでいる人は希死念慮の軽減率が高いとの結果がでた。因果関係があるかわからないが、そういう非常に興味深い結果もあり、興味深い調査だと考えている。

<藤田構成員>

問15の「あなたは、どのような方法でストレスを解消していますか。」の項目17に「スリルのある行為をする」とあるが、これは捉え方によって非常に解釈が大きく変わる可能性がある。

例えば、「ジェットコースターに乗る」等をスリルのある行為と捉える人もいるだろうし、人によっては「万引きをする」であったり、「リストカットをする」などの行為をスリルのある行為と捉える人もいる。捉え方が様々であると思うので、文章や項目の内容を変えた方がいいのではないかと感じた。

<事務局>

いただいたご意見をもとに、当課で検討させていただきたい。

<平野座長>

私も研究目的でこのような調査をウェブ調査や民間企業に委託し調査をしている。その際に、調査の質問文に「自殺」という言葉を使わないでほしいと調査会社から言われたことがある。「自殺」ではなく「自死」に置き換えたりすることはあると思うが、営利目的でしている調査会社は「自殺」という言葉を使わないようにする風潮があったりする。自治体でされる調査や国が行う調査においては、「自殺」という言葉の使用についてはどのように考えているのか。

<事務局>

これまでアンケートの実施にあたっては「自殺」という言葉を使わないでほしいとのご意見はなかった。

(6) その他

【意見内容等】

<久保構成員>

心の問題であるため非常に難しいと思うし、それぞれに置かれた状態により対策方法が色々あると思っているが、できるだけ関係機関とコミュニケーションを取れば良いと思っている。コミュニケーションが取れないからそのような問題が起こっているのかと思っており、色々なガイドラインをみながら勉強していきたいと思う。

<十河構成員>

全体を通して自殺者数が減少傾向というところがあり、警察でも別の方から自殺をほのめかす言動があったとの通報も受けたり、連絡が取れないため安否確認に行くこともある。

警察としては、寄り添い生命の安全を確認したいと考えているが、SNSの普及により難しいところもある。他機関との連携を図りながら生命の確認を取っていきたい。

<中村構成員>

コロナの関係で減少傾向であった自殺者数が再度増加した。これが今後どのように推移していくのか見ていってほしい。

若い人は質問や相談を親にせずChatGPTに聞く人が多い。恐らく自殺のやり方などもChatGPTに聞くことも多いのではないかと思う。実際どうなっているのか、ChatGPTの対策等が必要になってくるのではないかと思う。

また、大阪府・大阪市・堺市が手を取り合って連携していくことも検討していってほしい。

<平野座長>

2点目の連携だが、現状大阪府・大阪市・堺市で連携していることはあるのか。

<事務局>

自殺対策に関しては、先ほどご説明した「堺市こども自殺危機対応支援チーム（SCSCIS「サクシス」）」が発足したばかりで、大阪府・大阪市・堺市で情報共有を行っている。現状として要請に繋がるケースが少なく、それに対しどう対応するか先日も共有した。

JSCP（いのちを支える自殺対策推進センター）というライフリンクと代表者が同じ団体が、全国各地を回り情報収集をしており、その情報も共有していただいている。ただ、人口規模や地域資源の違いがあり、地域にあったやり方をしていかなければいけないと感じている。

9月は自殺予防週間であり、9月1日から大阪府・大阪市・堺市で24時間の集中電話相談も実施しており、9月30日までの1ヶ月間は24時間で相談を受付けできる体制をとっている。3月も同様に自殺対策強化月間であり、同様の電話相談を実施することが決まっている。

<房村構成員>

私はこどもと関わらせていただくことが多い。8月後半から9月がこどもの自殺者数が多い時期と認識していたが、今年度は6月や7月に相談対応することが非常に多く、8月や9月の対応数は少し減っている。少しずつ時期も変わっていくのかと思っているが、引き続き細やかな計画をされていくなかで、自殺者数も少しずつ減っていけばいいなと話しながら感じていた。

<藤田構成員>

今回初めて参加させていただいたが、多職種の連携の会があることを初めて知った。これは我々にとってすごく助けになることではないかなと思った。

私は内科を開業しているが、職業柄が大きな自殺の局面に4回遭遇している。その時は、早く動かないといけないため、だれかに相談する時間もなく、すべて自分で抱え込み動いて、事なきを得た。

24時間電話相談ができる場があるということは、すごく助けになるのではないかなと思った。

また、中村構成員が言ったように、希死念慮のある人はいますぐ相談して答えを求めている。なので、電話以外にChatGPTのような相談ができる場所もあればいいなと思った。

<森下構成員>

当院は救急患者を受け入れており、毎年約100件の自殺企図の患者が搬送されてきている。過量服薬や飛び降りなど企図の方法はいろいろあるが、全員に精神科の医療機関に転院であったり、受診につないだり、行政の窓口を案内している。搬送される方の年齢は幅広く、若い方から高齢の方までいるが、その方々に相談機関一覧のカードを渡しても、携帯を所持していなかったり、小さいため紛失する等のご意見をいただく。

一方でチャットで相談できる支援は、若い方にはつながりやすいだろうなと思った。過去に話すことが苦手であったり、相談するところを見られたくない方もいたので、そのような方々にはすごく適していると思い、うまく活用しながら支援していきたい。

また、行政から見て、こういうつなぎ方をしてほしいなど日ごろ思っていることがあれば教えていただきたい。

<事務局>

自殺者未遂支援のうち約7割は警察からの通報で、医療機関からの通報は1割ほどになる。救急搬送されたが、当課の支援につながらないことが多いのではないかなと思う。

一方で、自殺者未遂支援につながり直接連絡をとることになっても、支援を受け入れてもらえなかったり、経緯を話したくない、思い出したくないとおっしゃり、支援を拒否される方もいる。そのため、救急搬送された後の支援につなぐことは難しいと感じている。そこをうまくつなげるような体制づくりが望ましいが、日々の業務の中で課題となっている。

個人情報問題があり、お互いに情報共有がうまくできないところにも支援のつなぎにくさ

を感じている。

救急や内科の医療現場は常に変な状況だとは思う。情報提供ももちろんしていただきたいが、ゲートキーパー的な観点も含め寄り添いの言葉を医師、看護師、受付担当にかかわらずかけていただきたい。寄り添いの言葉は後々本人に響くところがあるとは私に思っている。

今後も連携していけたらと思っている。また、ご家族だけでも情報に触れていただけると助かる。

<事務局>

先ほども説明でもあったライフリンクとの協定について、自治体専用のアカウントカードがある。自殺リスクの高い方にお渡ししていただくと、優先して相談を受けることができるものであるが、このお渡しについても検討も重ねているところである。今後、ご協力いただけるのであれば自殺企図で搬送された方などにお渡しいただき、本人の相談先を確保できればと思っている。

<事務局>

中村構成員から話があったAIチャットについて、ライフリンクにてWeb空間の「かくれてしまえばいいのです」というものがあり、また「#（ハッシュタグ）いのちSOS」というAIが相談窓口につながるものがある。ライフリンクとの協定で若者に特化した相談体制を確保し、本当に支援が必要な方が堺市に直接つながるような自殺対策の一助になればよいと考えている。

<徳永構成員>

グリーンサポート・リヴは女性などを支える活動を大阪市内でしている。今回、いろいろ話を聞くと、それぞれのお立場で色々な活動や取組をされている。こどものことを考えると、高校生でも中学生でも心がすごく揺れる時期であり、それを人に相談できるこどもはとて少なく、実際自殺につながり悲しい結果になったこどもも多い。ゲートキーパーの構造を高校生対象にあてはめることは難しいと思うが、年齢を広げたかたちでできればいいなと思っている。

また、9月から取り組んでいるSCSCISは本当にいい取組と思う。どんどん活用できるいいなと思う。SC（スクールカウンセラー）を学校に設けているが、こどもが相談するのにハードルが高かったり、本心を伝えることができないこどもが多い。それをいち早く学校でキャッチしSCSCISやSCとも連携していけたらいいと思う。

<平野座長>

今の自殺対策は基本的にこども若者にシフトされており、一方で高齢者の自殺者数は減少してきている。ただこの間、高齢者において原因不明の死者数も大きく増加しており、統計が示すほど高齢者の自殺が減っていないのではという見解を持つ専門家もいる。また、政令市でも原因不明の認定率の差が大きく、死因究明や自殺統計の適切な作成に向けて

の取り組みも必要になってくるかもしれない。懇話会の議題から外れるかもしれないが、前提としてそのような取組や議論が必要になってくるのかなと考えている。

以上